

# 2024年度 中間期決算 説明資料 (昭和リース 連結ベース)

(2024年4月1日～2024年9月30日)

SBI新生銀行グループ

 昭和リース

# 1. 連結決算ハイライト

単位：億円（費用項目は△表示）

## B/S

- **営業資産残高**：電算事務機・輸送機器等のリース割賦が積み上がり増加
- **有利子負債**：買掛債務（その他）の減少見合い等で増加

	24年3月期 実績	24年9月期 実績	前期末比
営業資産	6,402	6,430	+29
その他	558	568	+10
<b>資産合計</b>	<b>6,960</b>	<b>6,998</b>	<b>+38</b>
有利子負債	5,302	5,440	+138
その他	653	545	△107
<b>負債合計</b>	<b>5,955</b>	<b>5,986</b>	<b>+31</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,005</b>	<b>1,012</b>	<b>+7</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,960</b>	<b>6,998</b>	<b>+38</b>

【注意】B/SとP/Lでは異なる決算期を比較対象としています

## P/L

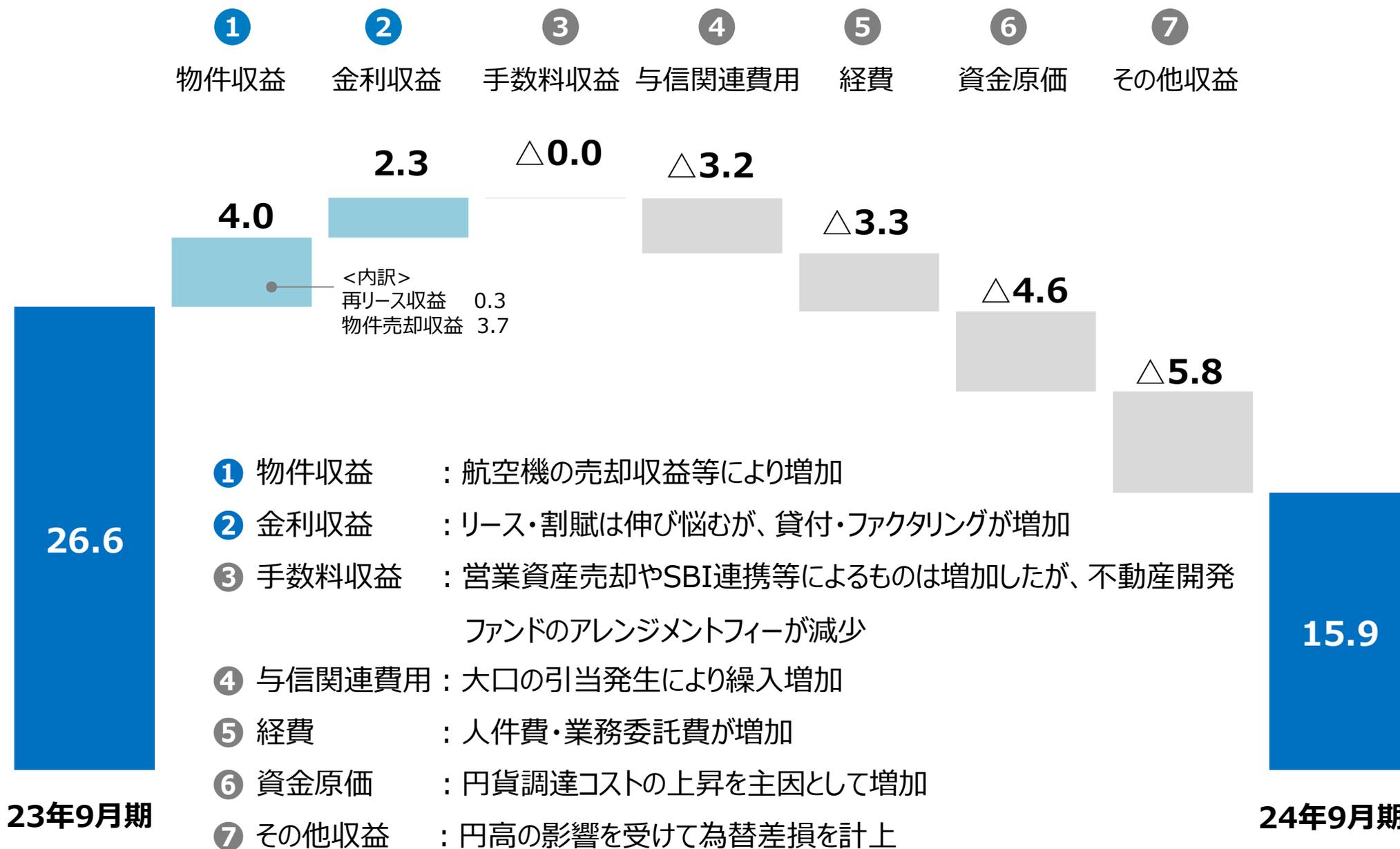
- **業務粗利益**：物件収益や金利収益は増加したものの、円貨の資金原価の上昇や為替差損等を吸収しきれず減益
- **中間純利益**：概ね年度計画通りの進捗だが、業務粗利益の減少に加え、経費及び与信関連費用の増加を受けて減少

	23年9月期 実績	24年9月期 実績	前年同期比
<b>売上高</b>	<b>540</b>	<b>624</b>	<b>+85</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>80</b>	<b>76</b>	<b>△4</b>
金利収益	54	57	+2
資金原価	△13	△17	△5
手数料収益	11	11	△0
物件収益	22	26	+4
その他収益	5	△1	△6
経費	△53	△57	△3
<b>実質業務純益</b>	<b>27</b>	<b>19</b>	<b>△8</b>
与信関連費用	0	△3	△3
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>27</b>	<b>16</b>	<b>△11</b>
のれん・その他	0	△1	△1
<b>税金等調整前純利益</b>	<b>27</b>	<b>15</b>	<b>△12</b>
法人税等	△9	△5	+4
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>18</b>	<b>10</b>	<b>△8</b>

次項にて詳細説明

## 2. 与信関連費用加算後実質業務純益の増減要因

単位：億円



23年9月期

24年9月期

## 3. 営業トピックス①

### パートナービジネス

- ZEHマンション開発ファンド組成において新規ディベロッパーとの協業を開始（実績：2件・合計15.6億円）
- ZEH地方創生版ファンドでは、ZEH南九州ファンドを2号案件として熊本県熊本市の賃貸マンション9.8億円を組成
- 大手中古車販売会社グループのマンスリーレンタカー向け車両の投資台数が増加

### スペシャルティファイナンスビジネス

- 環境エネルギー分野では、FIT制度によらない太陽光発電設備へのブリッジファイナンス（設計から工事完了まで1.5年程度）を実行
- 2022年に創設した地方創生ヘルスケアファイナンスプログラムでは、地方金融機関との連携により新規先との診療・調剤報酬ファクタリングの取引を開始
- 不動産リースでは、地銀系リース会社から地場の不動産情報の提供を受け、協業での不動産リース案件の組成についての引合いが増加

### アセットビジネス

- 提携金融機関経由での動産一括処分案件の成約件数が増加
- 建設機械の中古売買では、6月にトーザイ貿易が開催したオークションにおいて相応の収益を獲得

### コアビジネス

- 昨年度から取引を開始した大口ファクタリング案件で取扱高が増加
- 地域中核病院向け電子カルテシステムの新規リース契約を獲得

## 3. 営業トピックス②

【NECキャピタルソリューションとの提携に関するニュースリリースはこちらから】▶▶



▶▶【当社サステナビリティサイトへはこちらから】▶▶



### 金法ビジネス

- 不動産リースでの協業リース会社数が増加
- ファンドビジネスへの参画銀行及びリース会社数が増加
- 地銀系リース会社との関係強化の一手段としてトレーニー受け入れを継続

### グループシナジー

- SBIグループの幅広い商材の紹介により商談の幅が広がり、10百万円以上の新規成約先数が概ね通期計画通りに増加
- SBIリーシングサービスとのJOLCOビジネスマッチングでは、出資件数が増加し、出資額も昨年度の出資額を超過

### サステナビリティ経営の推進 (当社サステナビリティ推進PT/グループ一体の活動)

#### ビジネス面

- 地方創生関連・グリーン関連ビジネス・新たなビジネスの開発など、「事業を通じたサステナビリティ」を推進（関連ビジネスの年間目標取扱高845億円）

#### コーポレート面

- 人権尊重・人材価値向上施策（女性活躍推進の為のキャリアデザイン座談会など）
- 環境配慮、ネットゼロへ向けたアクション（環境配慮型事務用品使用、オフィス省エネ・再エネ使用促進など）
- 社会貢献活動の推進（各種寄付、清掃活動など）

### NECキャピタルソリューションとの業務提携締結

- 2024年10月2日にSBI新生銀行・同社・当社間で締結した「業務提携契約書」に基づき、同社とのリース事業およびストラクチャードファイナンス事業分野での新たな事業機会を創出

#### 想定している事業シナジー

- 不動産リース：土地付き不動産リース(当社が建物リース、同社が土地の所有者となり対応)、同社のリース債権買取
- 再生可能エネルギーの協調ファイナンス：当社がシニア・メザニン、同社がメザニン・エクイティを対応
- ZEH等ファンド開発：同社がメザニン・エクイティに入り共同組成

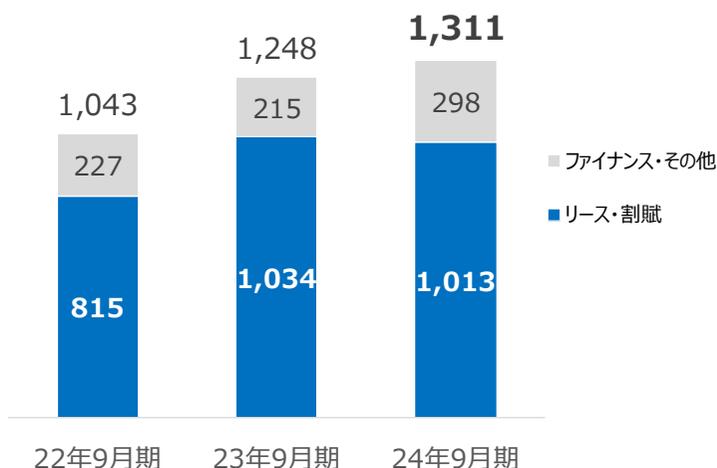
# 5. 契約実行高・営業資産残高の推移

商品別：リース・割賦のみ 単位：億円

## 契約実行高

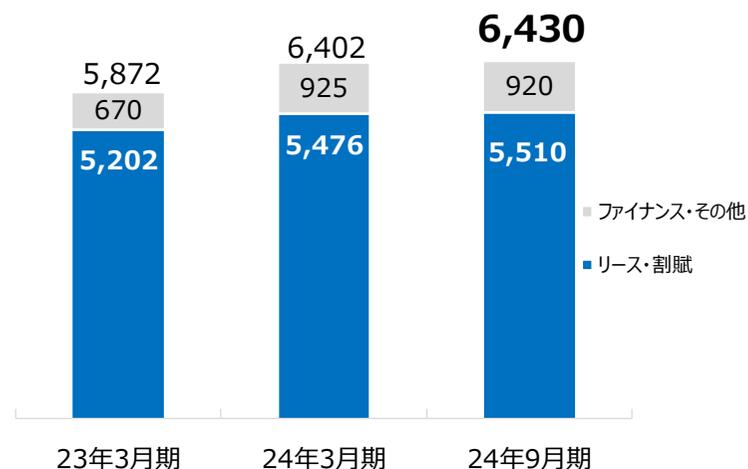
- アプラスとの提携ビジネスの伸長、物流設備案件の獲得などにより増加

セグメント別

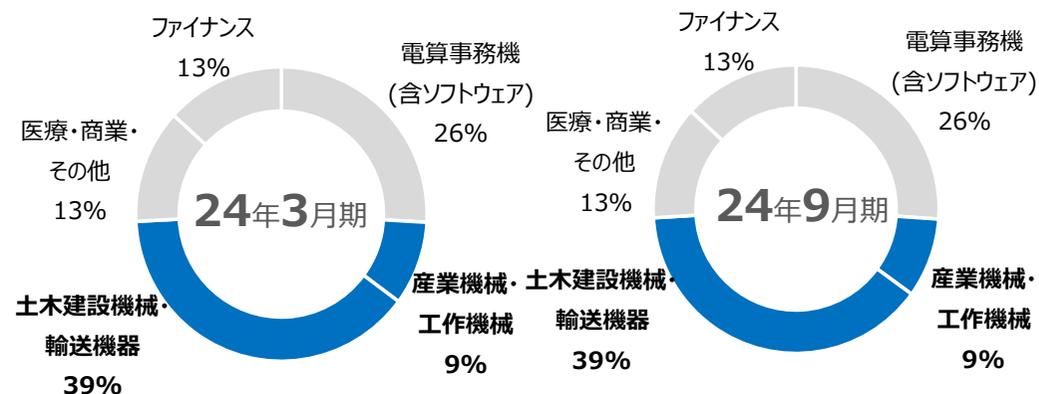
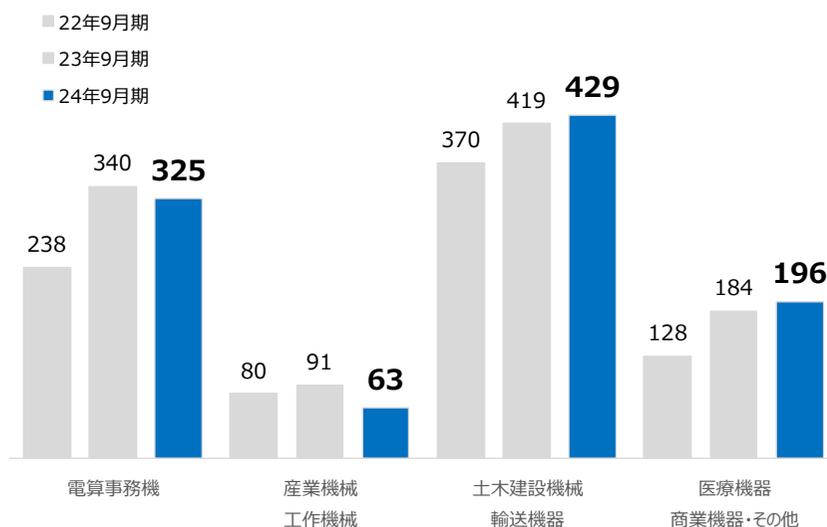


## 営業資産残高

- 再販・担保価値の高い物件を中心としたポートフォリオを構成



リース・割賦商品別

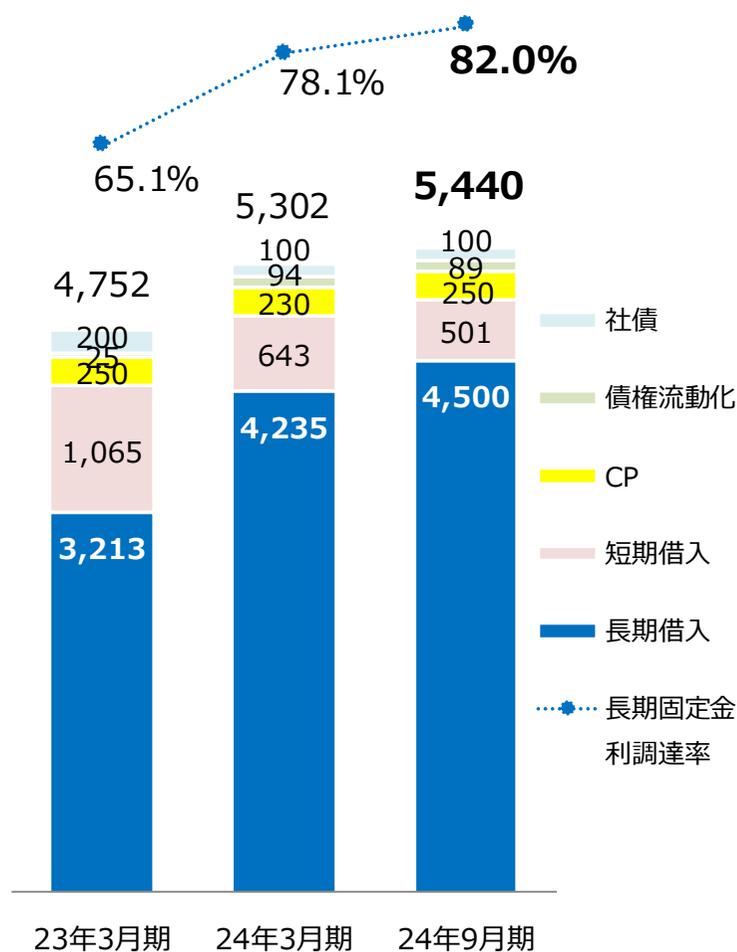


# 6.有利子負債、自己資本の状況

単位：億円

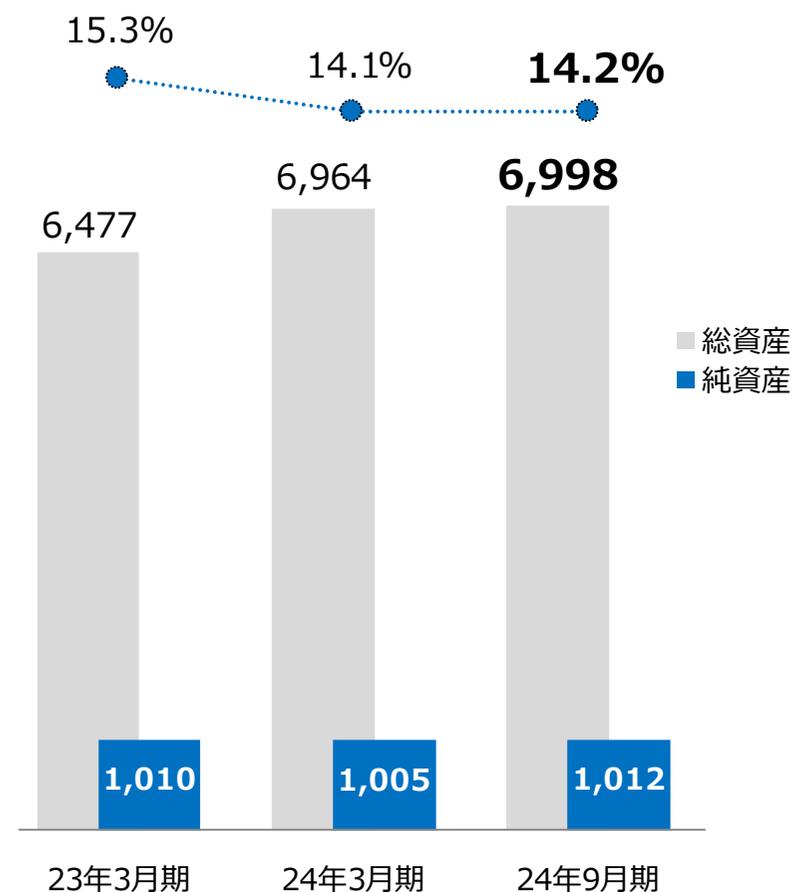
## 有利子負債

- 金利が本格的に上昇する前に、短期借入から長期固定借入へのシフトを継続



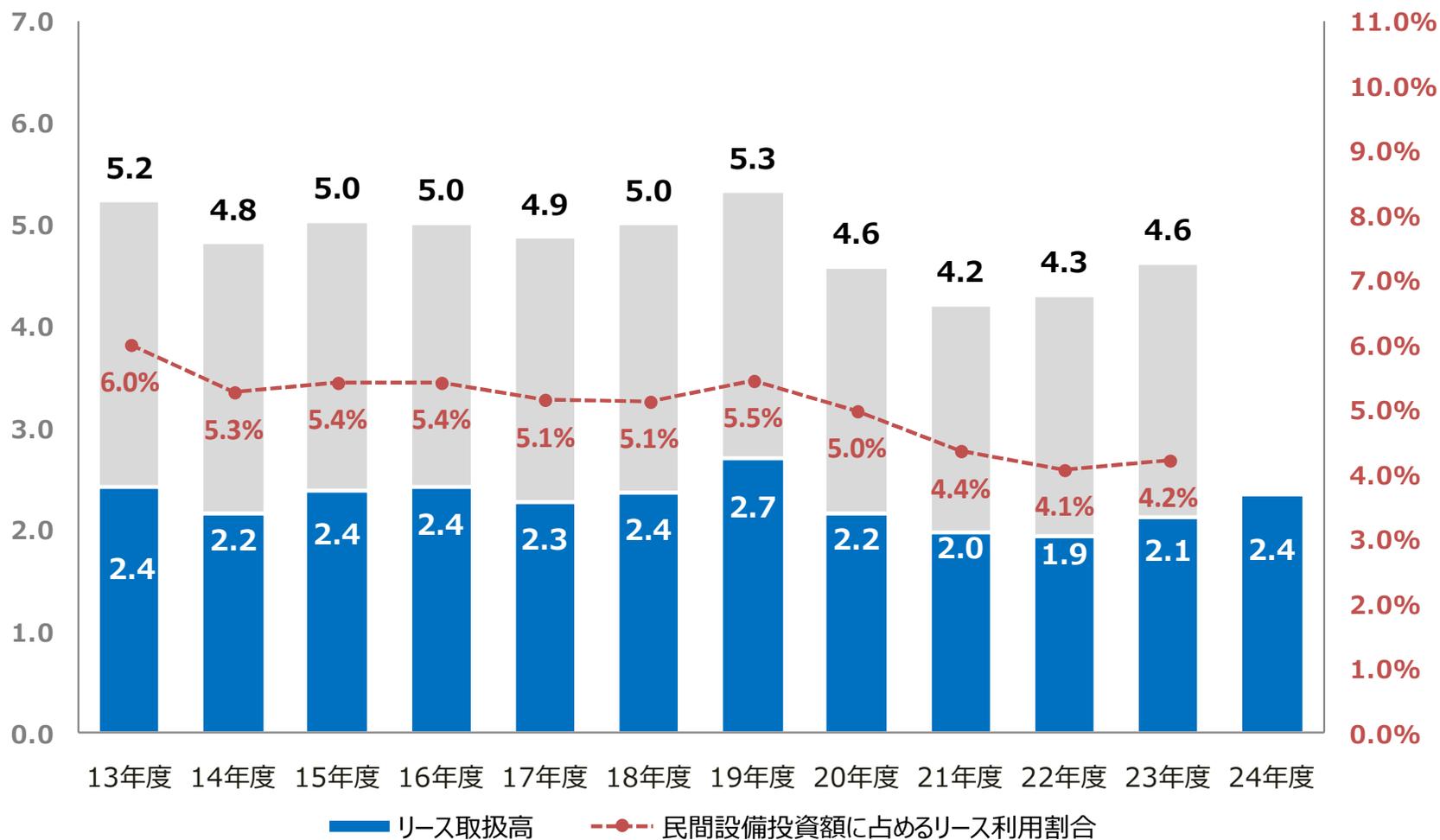
## 自己資本比率

- 同業他社比で遜色ない水準を維持



# 参考資料.リース業界の環境

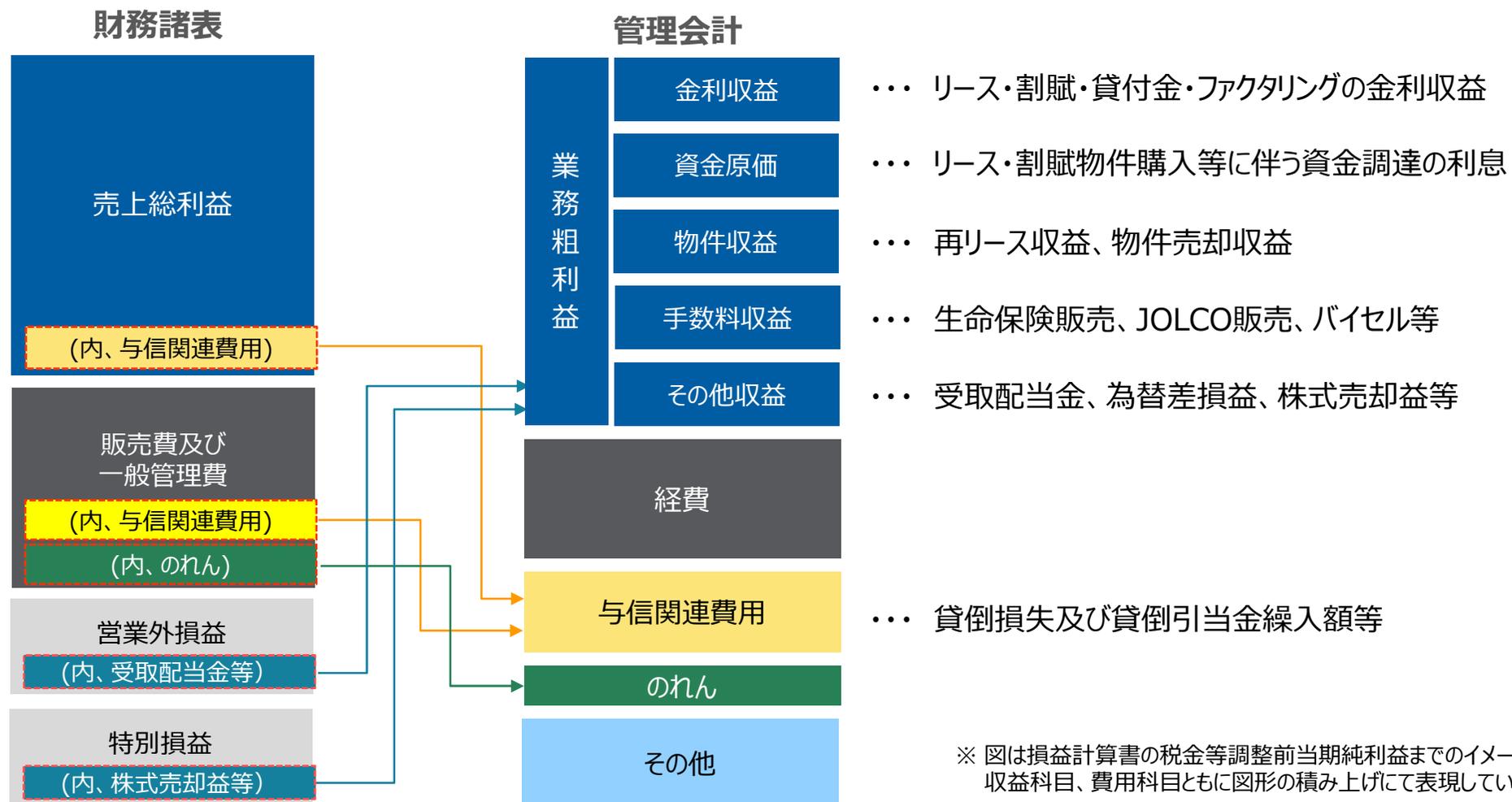
■ 2024年度上期のリース取扱高は約2.4兆円で前期比+10.7%



出典：リース事業協会（速報値） 単位：兆円

# 参考資料.本資料をご覧いただく際の注意点

- 財務諸表科目を性質ごとに区分した管理会計科目で集計（勘定科目の組替えのため当期純利益は一致）



# 参考資料.本資料の用語について

業務粗利益	売上高、売上原価(与信関連費用を除く)、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損益、受取利息、受取配当金、受取分配金、為替差損益、持分法による投資損益、匿名組合投資損益、支払利息の合計
経費	販売費及び一般管理費 (貸倒損失及び貸倒引当金繰入額、のれんの償却額を除く)
与信関連費用	売上原価の内の与信関連費用、販売費及び一般管理費の内の貸倒損失及び貸倒引当金繰入額の合計
実質業務純益	業務粗利益から経費を差し引いたもの
JOLCO/JOL	日本型オペレーティングリース。航空機等を物件価格の20～30%相当額の出資により100%保有したものと同様の税務上の効果を楽しむ商品
バイセル	中古機械売買。お客様の遊休機械の処分に際し、当社独自の査定を行い、当社によるお買取りや、買いたいお客様、もしくは入札会・オークションなどの販売イベントを企画・実施できる会社を紹介するなど、最適な方法をご提案するもの



【ご注意】

- SBI新生銀行が公表している当社に係る数値と当資料の数値とは、一部異なる所がございますが、これは連結調整等によるものです。
- 本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがございますのでご注意ください。
- 本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。